

報道各位

記者発表資料 平成20年7月17日（木） 問合せ先：地下鉄7号線延伸対策課 担当：二井、大塚 電話：829-1870 内線：2181

地下鉄7号線の延伸実現に向けた今後の取組について

県と市は、都市鉄道利便増進事業費補助の活用を前提として、これまで路線・施設計画等を整理し、平成17年国勢調査の結果に基づく需要予測をすすめています。

今後はさらに、どのようにしたら、将来にわたって採算性が確保され、延伸が実現できるかの観点から、以下の個別項目についての精査と各項目の組合せの検討を行っていきます。

○ 沿線開発の必要性の検討

〔中間駅周辺などのまちづくりにより、延伸線沿線の人口増加を図ることにより採算性を確保する。〕

○ 運行計画の工夫の検討

〔運行計画を工夫することにより、都心アクセスの向上、他路線との競争力アップによる利用者の拡大を図り、採算性を確保する。〕

<検討事項の内容>

- ・ 類似の沿線開発の規模、人口定着の状況はどうか
 - ・ 効果的な沿線開発にはどのような方策があるか
 - ・ 採算性を確保するために必要な開発規模はどの程度か
 - ・ 沿線開発における費用面の課題はどうか
 - ・ 利便性の高い運行ダイヤにはどのようなものがあるか
 - ・ 快速運転実施にあたってどのような技術的課題があるか
 - ・ 乗換利便性を損なわずに建設費を低減できないか
- 等

今後は、さらに、鉄道の専門家や鉄道事業者等の意見を踏まえて検討を進める予定です。

※ 参考資料(別添) 知事・市長会談(平成17年7月)後の検討経過について

【参考資料】 知事・市長会談(平成17年7月)後の検討経過について

1. 都市鉄道等利便増進法の施行及び需要予測の条件整理(H17・H18)

▶ 都市鉄道等利便増進法の施行(H17)

新たな国庫補助制度(都市鉄道利便増進事業費補助)の創設

国庫補助を受けるためには
採算性の確保が不可欠

需要予測の条件整理
(H17・H18)

新駅設置の検討

- 中間駅を設置した場合に需要が増加し、採算の見通しが立つため、**中間駅を設置**する。
- スタジアム利用者の利便性を確保するため、スタジアム付近に**臨時駅を設置**する。

東武鉄道との相互直通運転の検討

- 相互直通運転を行う場合、延伸線の整備距離が伸び、その効果に比べ、事業コストが増加するため、**相互直通運転は困難**。

鳩ヶ谷駅での追越施設の設置の検討

- 追越施設の整備には100億円超の費用を要し、それを超える収益の増加が見込めないため、**追越施設の整備は困難**。

2. 延伸区間の需要予測(事業採算性の確保)の検討(H19～)

平成17年国勢調査(H19.5発表)では、平成12年国勢調査に比べて、人口減少・少子高齢化の傾向が一層顕著になると見込まれることとなった。

参考: 埼玉県の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

人口推計(H27～42) : H12国勢調査 4.1% H17国勢調査 7.2%

▶ 平成17年国勢調査の結果に基づく需要予測

平成17年国勢調査の結果に基づく需要予測をすすめており、平成27年～平成42年の間に、延伸線の利用者数は減少傾向が見られる。

3. 延伸線の採算性を確保するための新たな方策の実施を検討(H20)

沿線開発の必要性の検討

中間駅周辺などのまちづくりにより、延伸線沿線の人口増加を図ることにより採算性を確保する。

運行計画の工夫の検討

運行計画を工夫することにより、都心アクセスの向上、他路線との競争力アップによる利用者の拡大を図り、採算性を確保する。